



lacto

株式会社ラクト・ジャパン
2022年11月期 第2四半期
決算説明会



japan



2022年11月期 第2四半期業績および通期業績予想	P.3
----------------------------	-----

事業部門の概況	P.11
---------	------

下期の事業環境と今後の取り組み	P.18
-----------------	------

(参考) 中期経営計画「NEXT-LJ2024」	P.27
--------------------------	------

2022年11月期 第2四半期業績
および
通期業績予想

行動制限の緩和とともに需要が回復基調となり、売上高・経常利益ともに前年同四半期の実績および期初予想を上回り、通期業績予想を上方修正

連結売上高 ：**前年同四半期比** **+32.6%** ／ **期初予想比** **+13.5%**

- 乳原料・チーズ部門は、行動制限緩和により業務用需要が回復傾向。特に国産在庫問題のないチーズの販売数量が伸長。
- 食肉食材部門は、米国サプライヤーからの加工品原料の仕入制限により数量は前年同四半期比で減少。外食需要の戻りにより、生ハム・サラミなどの食肉加工品の販売は回復傾向となった。
- アジア事業・その他の売上高は需要回復、販売単価上昇、円安の影響により前年同四半期比で大幅増収となった。乳原料販売部門では、堅調なアジア地域の需要に加えて日本向けの乳調製品原料販売の一部回復が寄与。チーズ製造販売部門は中国・上海地区のロックダウンの影響を受けたが、シンガポール、マレーシア向け販売が底堅く、全体としては好調。

連結経常利益 ：**前年同四半期比** **+17.9%** ／ **期初予想比** **+23.3%**

- 増収効果により経常利益も前年同四半期比で増加。国内の乳原料・チーズ部門の一部取引における商品輸送手段の変更に伴うコスト増や、アジア・チーズ製造販売部門の原材料価格上昇により経常利益率は若干低下。
- なお当期は経常利益に対して減益方向の為替影響があり（41百万円）、これを加味した経常利益では同様の補正をした前年同四半期と比べて16.0%の経常増益となった。

2022年11月期 第2四半期 連結業績概要



(単位：百万円)

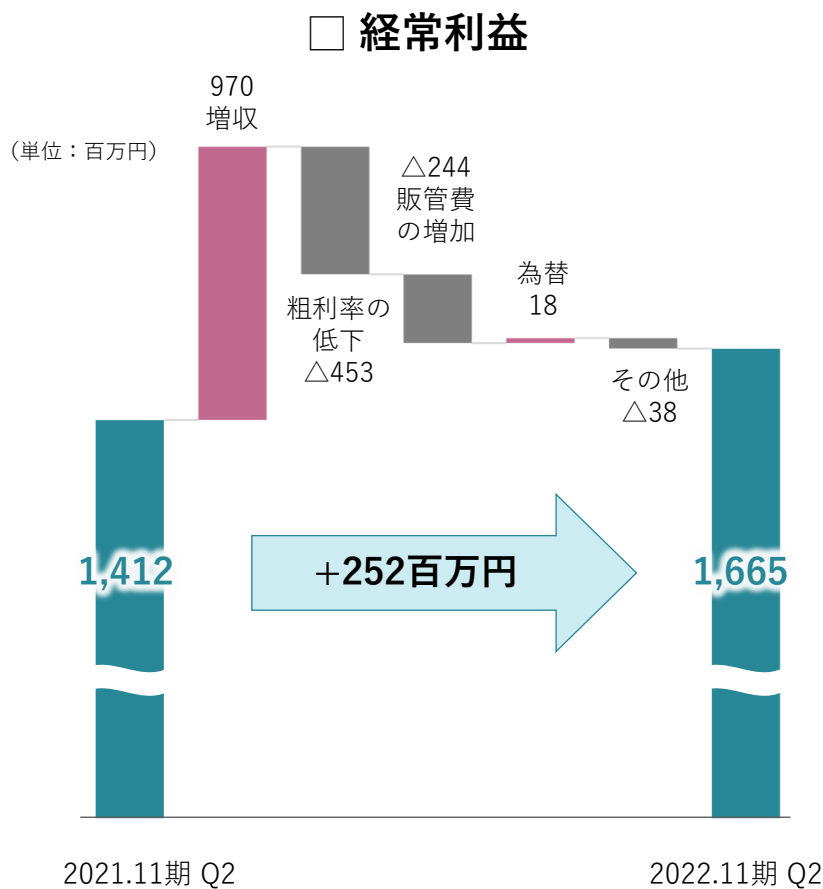
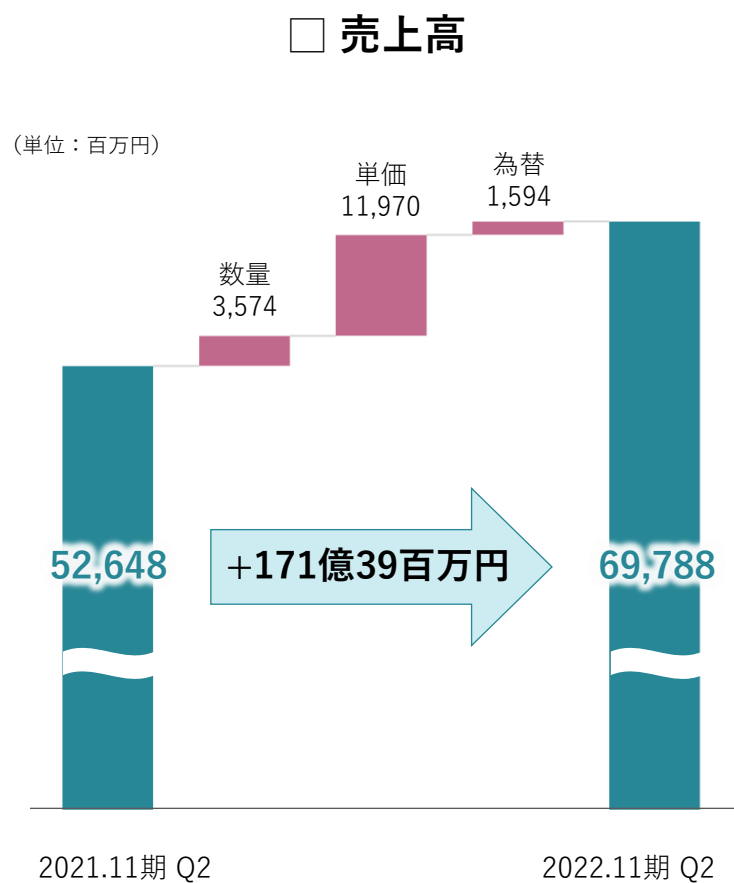
	2021年 11月期 第2四半期	期初予想	2022年11月期 第2四半期		
			実績	前期比 (%)	期初予想比 (%)
売上高	52,648	61,500	69,788	32.6	13.5
経常利益	1,412	1,350	1,665	17.9	23.3
経常利益率 (%)	2.7	2.2	2.4	—	—
(経常利益に含まれる為替影響額※)	(△59)	—	(△41)	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,010	980	1,207	19.4	26.4
四半期純利益率 (%)	1.9	1.6	1.7	—	—
1株当たり四半期純利益 (円)	102.52	99.38	122.38		
為替レート (円/USD)	106.65	—	119.55		
為替レート (円/EUR)	128.73	—	132.11		

(注) 財務数値の表示は端数切捨て、増減率は四捨五入しております。

※ 経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております。

売上高・経常利益の増減要因

物流の混乱が続くなか、調達力を活かし着実に販売機会をとらえたことで販売数量が増加、加えて、国際市況の上昇と為替影響（円安）による販売単価上昇効果もあり増収。粗利率の低下や販管費の増加あるも、増収効果が大きく経常利益も増益。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021.11月末	2022.5月末	増減額
流動資産	50,018	58,597	8,579
現金及び預金	5,510	6,595	1,084
受取手形及び売掛金	19,277	20,525	1,248
棚卸資産	24,839	29,819	4,980
流動資産その他	390	1,657	1,266
固定資産	2,881	2,781	△100
有形固定資産	709	781	72
無形固定資産	44	38	△6
投資その他の資産	2,128	1,961	△166
資産合計	52,899	61,379	8,479
買掛金	12,202	14,585	2,383
有利子負債	19,531	23,064	3,532
負債その他	1,587	1,807	220
負債合計	33,320	39,456	6,135
純資産	19,578	21,922	2,343
負債・純資産合計	52,899	61,379	8,479

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

主な増減要因

棚卸資産の増加

- 販売数量増加に伴う商品の増加
- 商品単価の上昇および為替（円安）の影響

買掛金の増加

- 棚卸資産の増加理由と同様

有利子負債の増加

- 運転資金の増加に伴う短期借入金と
コマーシャル・ペーパーの増加。

(単位 百万円)

	2022.11期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	262
現金及び現金同等物の増減額	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	5,014
現金及び現金同等物の期末残高	6,099

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

主な増減要因

営業CFの減少

販売数量の増加や販売単価の上昇に伴う
売上債権と棚卸資産の増加。

財務CFの増加

運転資金の増加にともなう短期借入金と
コマーシャル・ペーパーの発行のなどにより財務CFは増加。

(単位：百万円)

	2021.11期 実績	2022.11期			
		期初予想	修正予想 (7/5 公表)	前期比 増減	前期比 (%)
売上高	110,883	126,000	140,000	29,116	26.3
経常利益	2,681	2,900	3,100	418	15.6
経常利益率 (%)	2.4	2.3	2.2	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,959	2,100	2,250	290	14.8
当期純利益率 (%)	1.8	1.7	1.6	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	198.73	212.95	227.94	14.99	
1株当たり配当金 (円)	32.00	37.00	37.00	5.00	

【売上高】 上期の動向を踏まえ、各部門の販売数量予想を修正。さらに、乳製品・食肉ともに国際相場の高止まり、および円安の継続により販売価格上昇を予想。

【経常利益】 物流混乱の継続、原材料価格の上昇、営業関連費の増加を見込む。

事業部門別売上高及び販売数量の通期予想を修正

(単位：百万円)

□ 売上高	2022.11期 期初予想	2022.11期 修正予想	増減	増減率
乳原料・チーズ部門	85,000	97,200	12,200	14.4%
食肉食材部門	15,000	13,700	△1,300	△8.7%
アジア事業（乳原料販売）	18,000	23,000	5,000	27.8%
アジア事業（チーズ製造販売）	3,650	4,000	350	9.6%
その他	4,350	2,100	△2,250	△51.7%

(単位：MT)

□ 販売数量	2022.11期 期初予想	2022.11期 修正予想	増減	増減率
乳原料・チーズ部門	190,000	199,200	9,200	4.8%
食肉食材部門	28,300	24,800	△3,500	△12.4%
アジア事業（乳原料販売）	50,000	53,000	3,000	6.0%
アジア事業（チーズ製造販売）	5,000	5,000	0	0.0%

(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は端数切捨て。増減率は四捨五入しております。



事業部門の概況

事業部門別売上高及び販売数量（前年同四半期比）

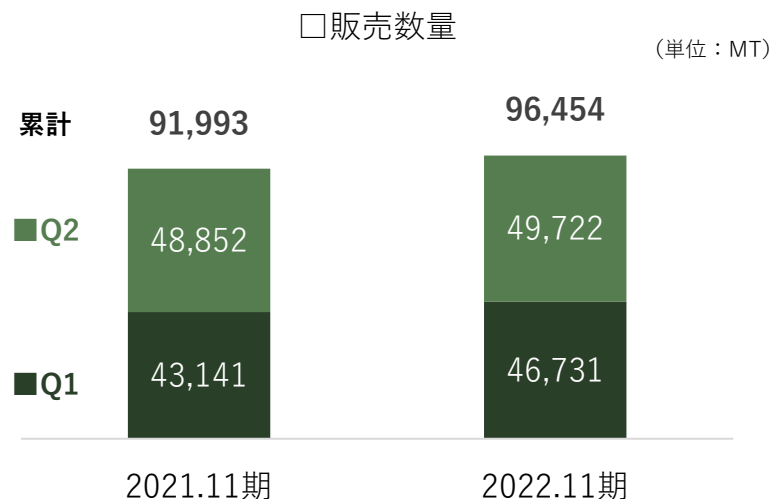
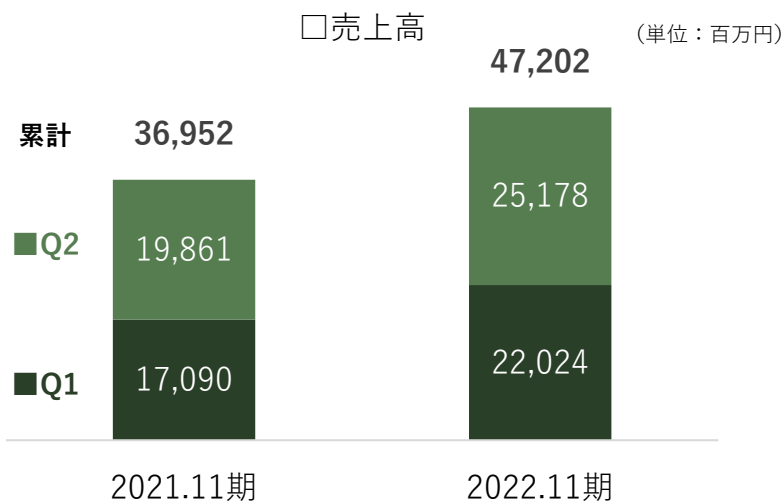
（単位：百万円）

□ 売上高	2021.11期 2Q累計	2022.11期 2Q累計	増減	増減率
乳原料・チーズ部門	36,952	47,202	10,250	27.7%
食肉食材部門	6,769	7,221	451	6.7%
アジア事業（乳原料販売）	6,809	12,279	5,469	80.3%
アジア事業（チーズ製造販売）	1,689	1,827	137	8.1%
その他	427	1,257	830	194.4%

（単位：MT）

□ 販売数量	2021.11期 2Q累計	2022.11期 2Q累計	増減	増減率
乳原料・チーズ部門	91,993	96,454	4,460	4.8%
食肉食材部門	12,567	12,096	△470	△3.7%
アジア事業（乳原料販売）	22,690	26,549	3,859	17.0%
アジア事業（チーズ製造販売）	2,334	2,336	2	0.1%

（注）売上高、販売数量ともに数値の表示は端数切捨て。増減率は四捨五入しております。



(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

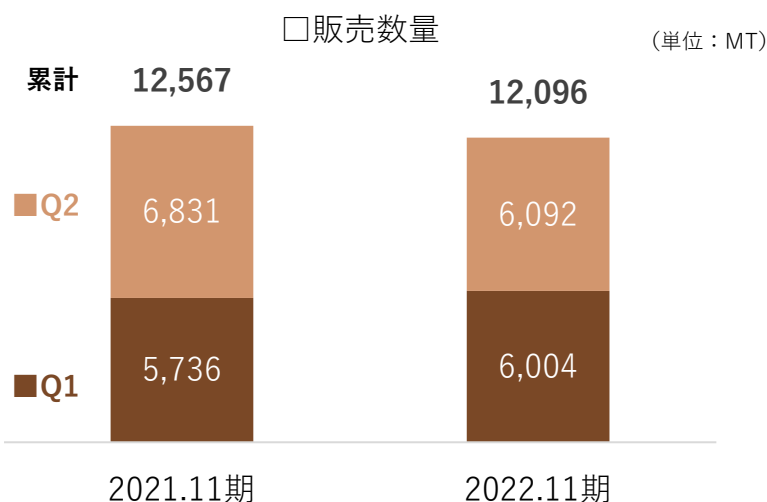
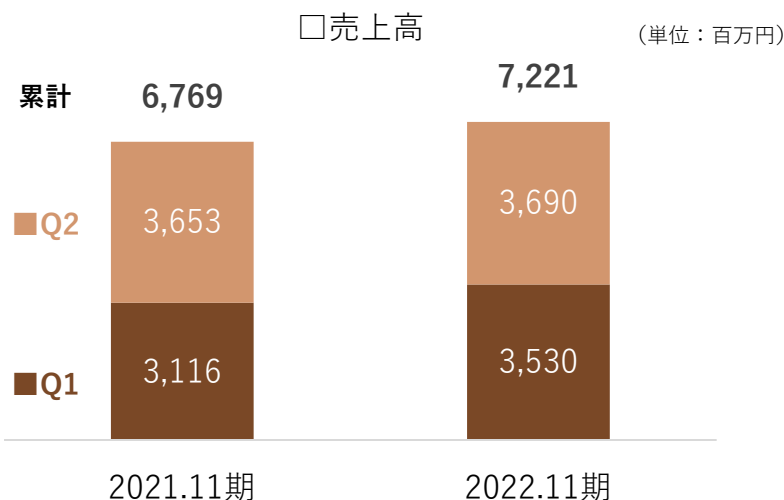
□ 上期の事業環境

- オミクロン株流行により期初は業務用需要の低迷が続いたが、行動制限の解除とともに需要は回復傾向に。
- 一方、国内生乳生産も好調であったため、脱脂粉乳在庫は高水準が継続。
- 上昇傾向が続いていた乳製品の国際価格は、ロシアのウクライナ侵攻後、飼料・エネルギー価格の高騰を背景にさらに上昇。

- 世界的に物流混乱（船積み遅延）は継続。

□ 販売動向

- 国産脱脂粉乳在庫削減に向けた対策事業への対応により、国産乳原料の販売が増加。（飼料メーカー向けなど）
- チーズ販売は好調。物流混乱が続くなかで回復基調に転じた需要に、タイムリーに対応することで販売数量を伸ばした。



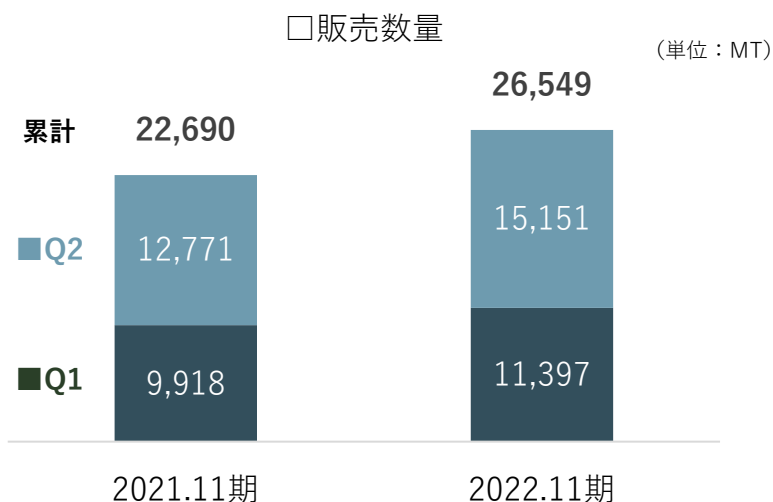
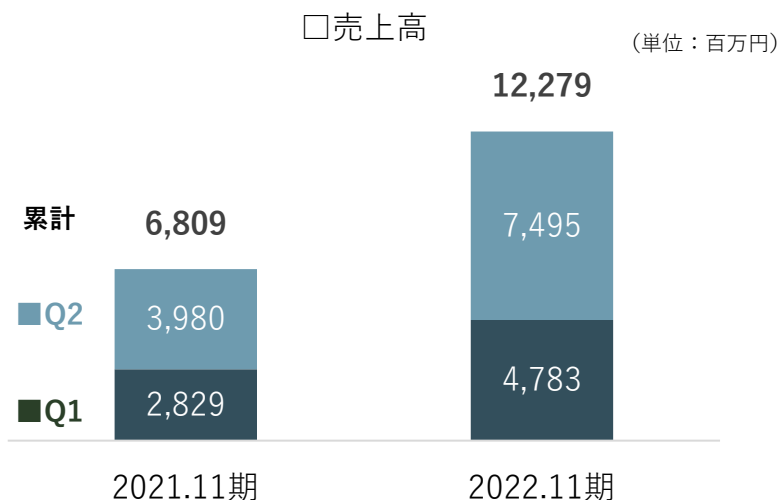
(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

□ 上期の事業環境

- 外食向け需要は回復傾向に転じた。
- 当社の主要な仕入先である米国サプライヤーで労働者不足が続いており、日本向けの加工度が高い商品の生産が減少。
- 飼料価格高騰などにより仕入単価は上昇傾向。

□ 販売動向

- 主力商品のチルドポーク販売は量販店向けに底堅く推移。また外食需要の戻りにより生ハム・サラミなどの食肉加工品の販売も回復傾向に。
- フローズンポークや、ハム・ソーセージの原料となるポークの加工食材などはサプライヤーからの供給制限により仕入数量確保に苦戦。販売は伸び悩み。
- 調達ルート多様化のため進めてきたスペイン産フローズンポークなどの販売が増加。



□ 上期の事業環境

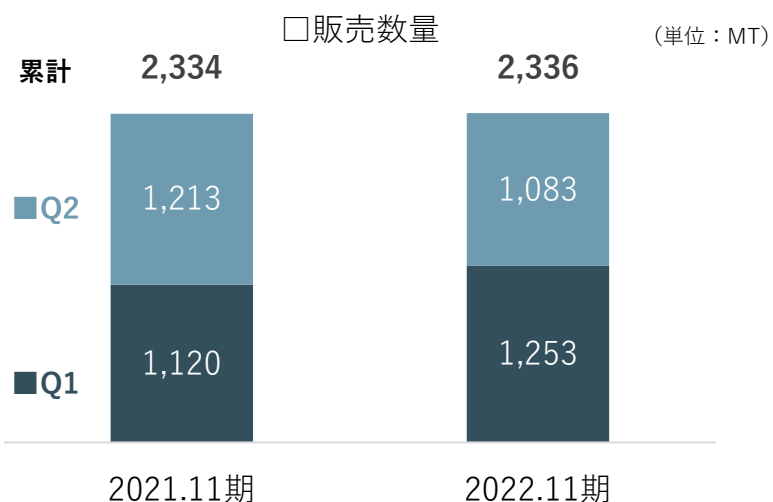
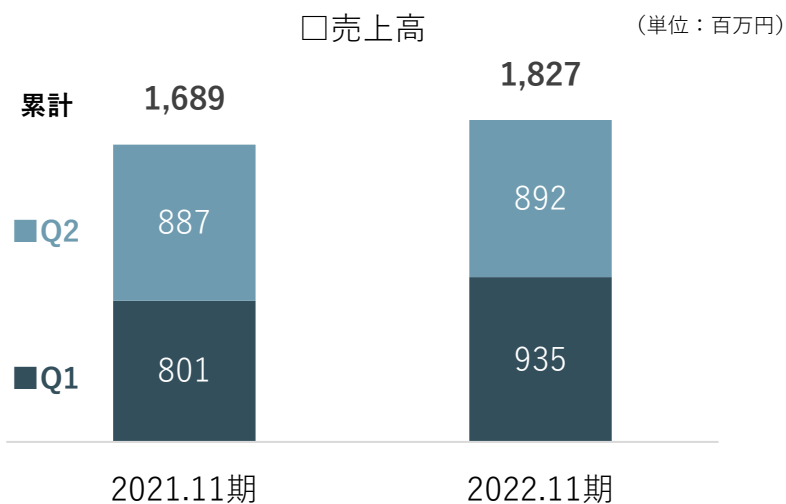
- 日本における国産乳原料在庫余剰の影響により、日本向け乳調製品原料の需要は低調。
- 日本の脱脂粉乳在庫対策に係る輸出事業が本格化。

□ 販売動向

- 日本向け乳調製品原料の販売は、在庫余剰の影響が残るも、一部、国産への置換えが難しい原料の販売が増加。
- アジア地域の食品メーカー向け販売は底堅く推移。
- 対策事業に関連した日本産脱脂粉乳販売（輸出対応分）は順調に進捗。乳製品の国際価格の上昇、円安などでさらに環境は追い風。

(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

アジア事業（チーズ製造販売）の概況



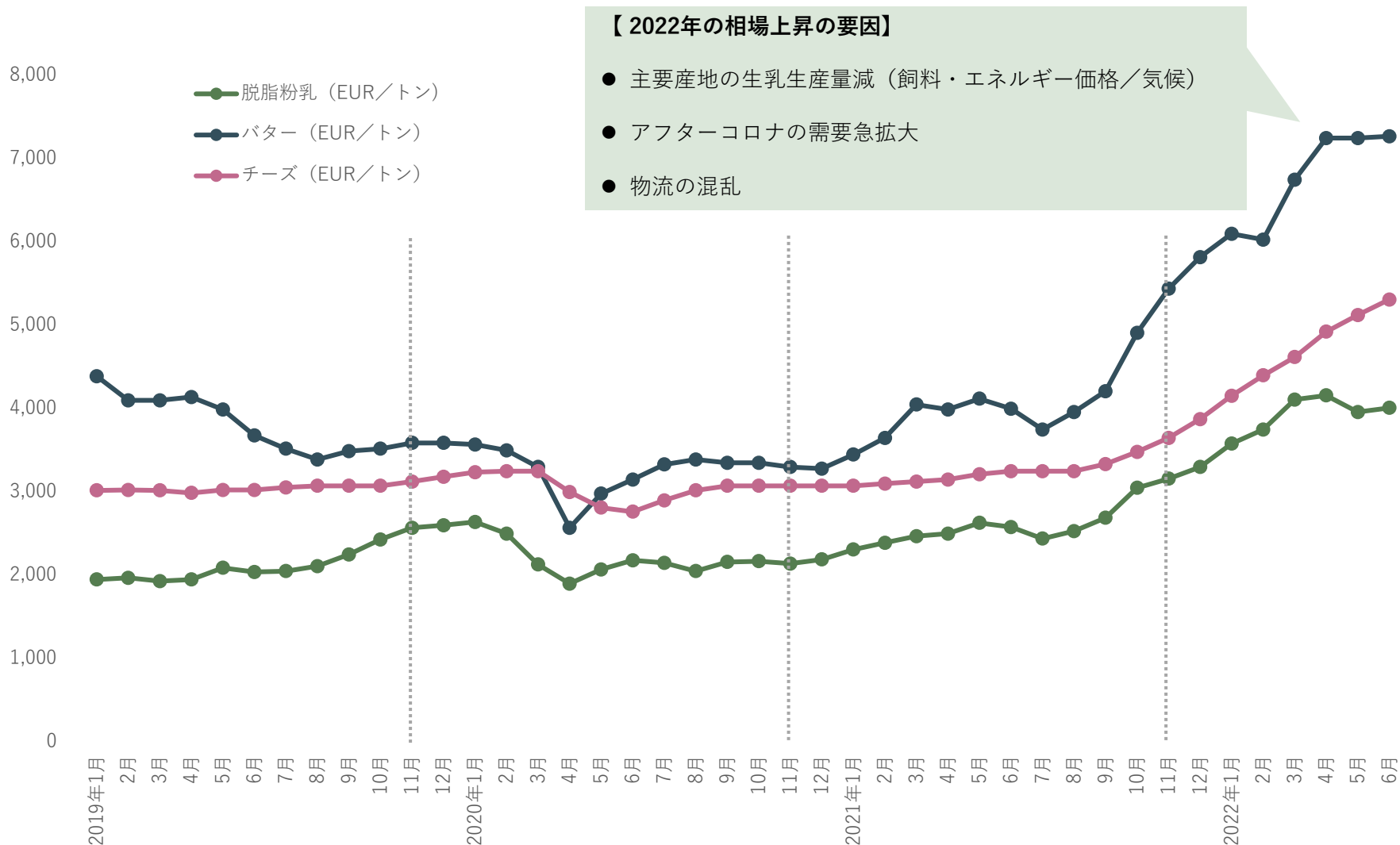
(注) 売上高、販売数量ともに数値の表示は、小数点以下切捨て。

□ 上期の事業環境

- | 行動制限の緩和とともに業務用などで需要が回復傾向に。
- | 中国・上海地区のロックダウン措置が中国向け販売にマイナス影響。

□ 販売動向

- | シンガポール、マレーシアにおいては、外食などの規制緩和が日本より早く、販売も堅調。
- | 上海地区のロックダウンの影響により中国向け販売は伸び悩み。
- | 2021年12月から進めてきた値上げ交渉は概ね順調に進捗。春に第一弾の値上げを実施。



(注) 脱脂粉乳・バター : オランダ公定価格（工場前価格） チーズ : ドイツ産エダムチーズ



下期の事業環境と 今後の取り組み

事業部門	想定される事業環境
乳原料・ チーズ部門	・ 外食中心に業務用需要は回復基調を見込む。 ・ 一方、国産脱脂粉乳の在庫余剰の状況はしばらく続き、ALICによる輸入乳製品の入札は引き続き低水準となる見込み。 ・ 対策事業に絡む国産脱脂粉乳の販売機会増加を予想。 ・ 食品メーカー各社の値上げによる小売商品の買い控えは懸念材料。 ・ 乳価見直しの可能性は高く、飲用牛乳の消費動向への影響を注視。
食肉食材 部門	・ 飼料や物流コスト上昇の影響が大きく、仕入れコストは高止まりが続くと想定。 ・ 豚肉加工品の主要サプライヤー（米国）からの供給制限は下期も続く見込み。
アジア事業・ その他	・ 日本向け調製品用の原料販売は一部顧客向けで下期も回復を見込む。（乳原料販売） ・ 国際乳製品相場の上昇、円安は対策事業による日本産乳製品の販売（輸出）にとって追い風。（乳原料販売） ・ 機能性食品原料の販売では、拡大するホエイプロテイン需要に対して供給不足が続く。（その他）

（注）ALIC ：独立行政法人 農畜産業振興機構

国内乳原料在庫の状況



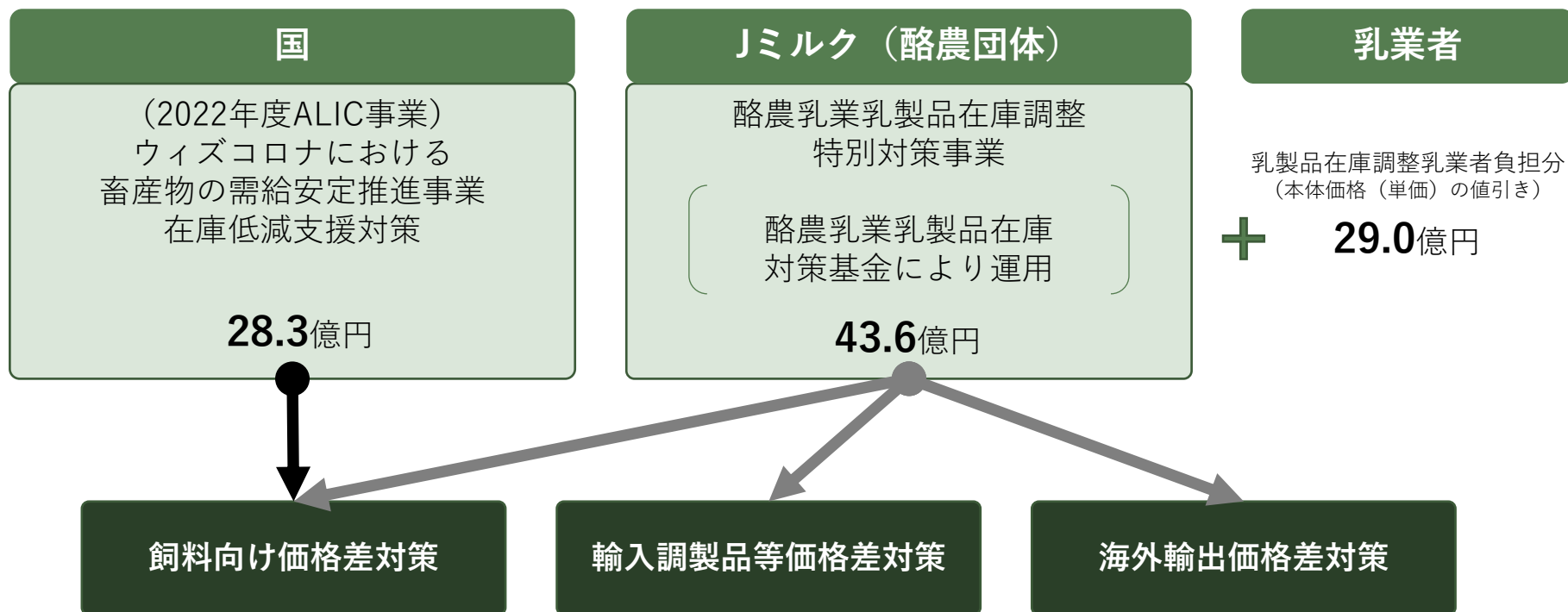
在庫調整対策事業は
継続



旺盛なバター需要で
在庫調整は進捗が
見込まれる

(出典) 農林水産省「牛乳乳製品統計」、(独) 農畜産業振興機構調べ

酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の概要



方 法 酪農乳業乳製品在庫対策基金を造成し、この基金を活用して、乳製品を飼料用等へ用途変更すること等による価格差に相当する額などを助成する。

実施期間 2022年4月～2023年9月（18か月）※基金への拠出は2022年度の生乳取引分が対象

対象製品 乳製品（本事業では脱脂粉乳を対象とする。）※一部ホエイパウダーも対象

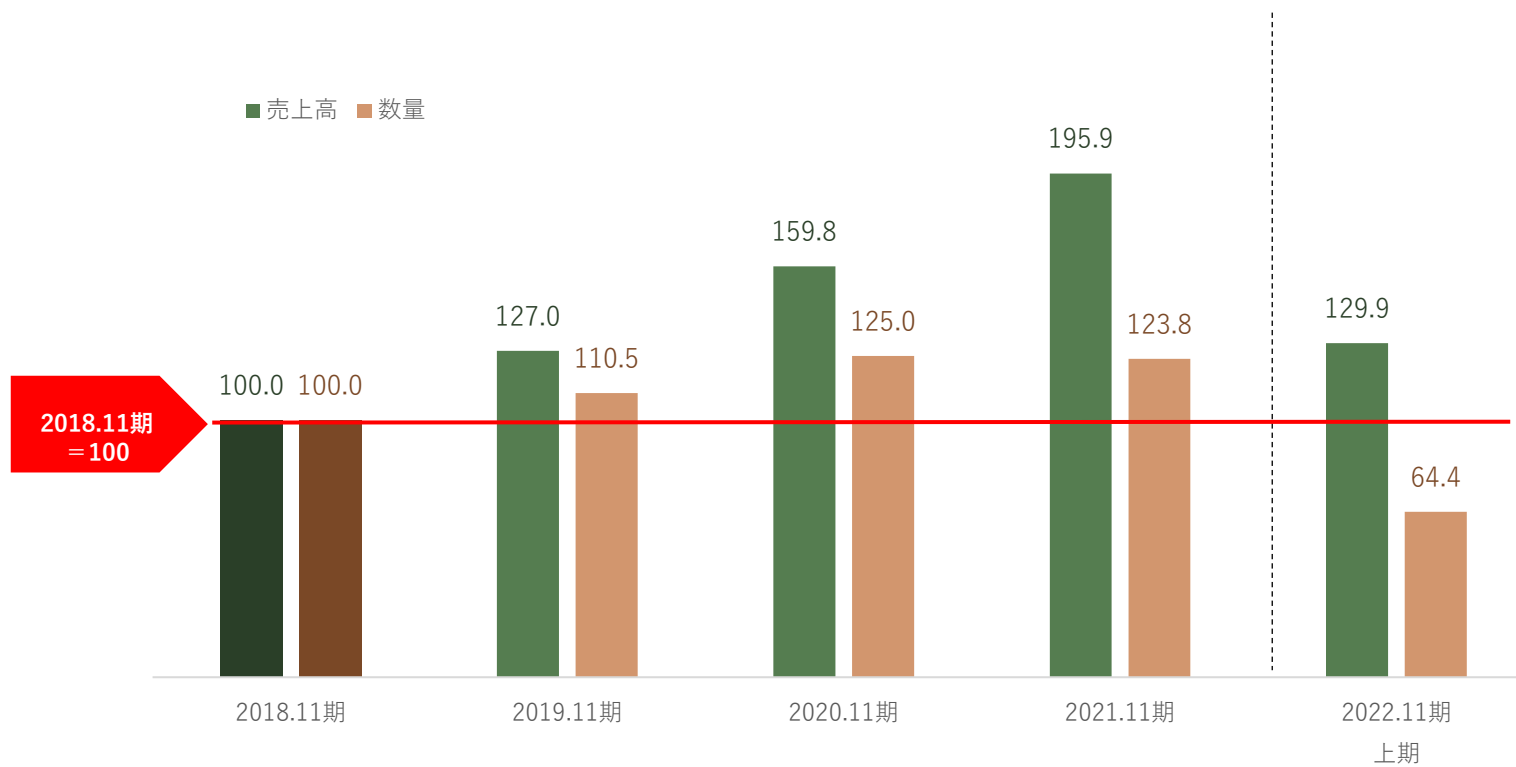
対象数量 約25,479トン

（注） Jミルク ： 一般社団法人Jミルク

（出典）「酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の実施内容について」2022年3月24日より抜粋 一般社団法人Jミルク

飼料メーカー向け販売では、2020.11期より国産脱脂粉乳の販売が新たに加わり、
コロナ禍以前より取引が拡大

□ 飼料メーカー向け販売（2018.11期 = 100）

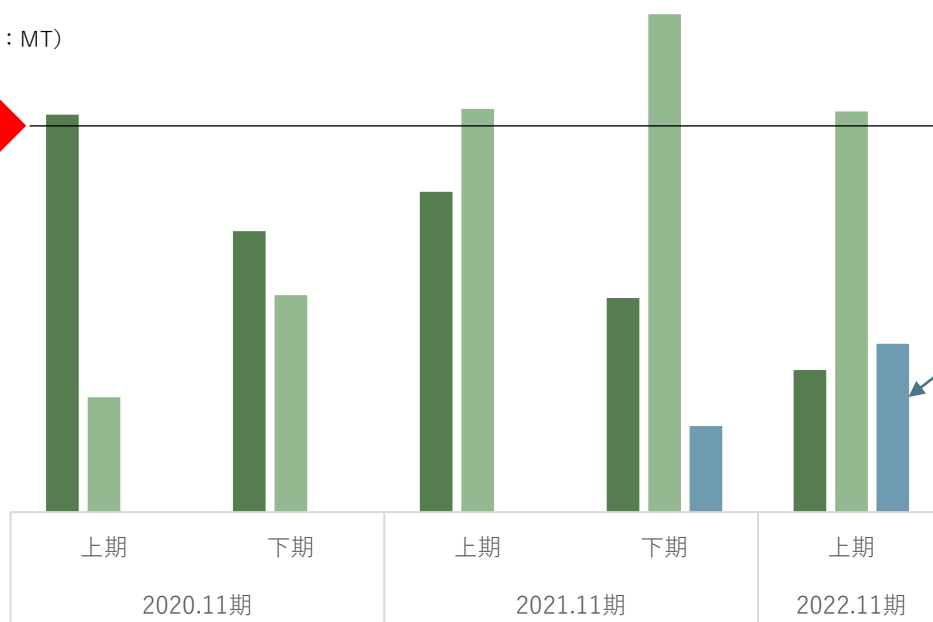


国産脱脂粉乳の販売は、輸入品の販売数量減少の補完だけでなく、
輸出ビジネスという新たな事業機会の創出にも寄与

□ 脱脂粉乳販売数量
(乳原料・チーズ部門／アジア事業・乳原料販売部門)

(単位：MT)

- 乳原料・チーズ（国内） 輸入品
- 乳原料・チーズ（国内） 国産品
- 乳原料（アジア） 輸出品

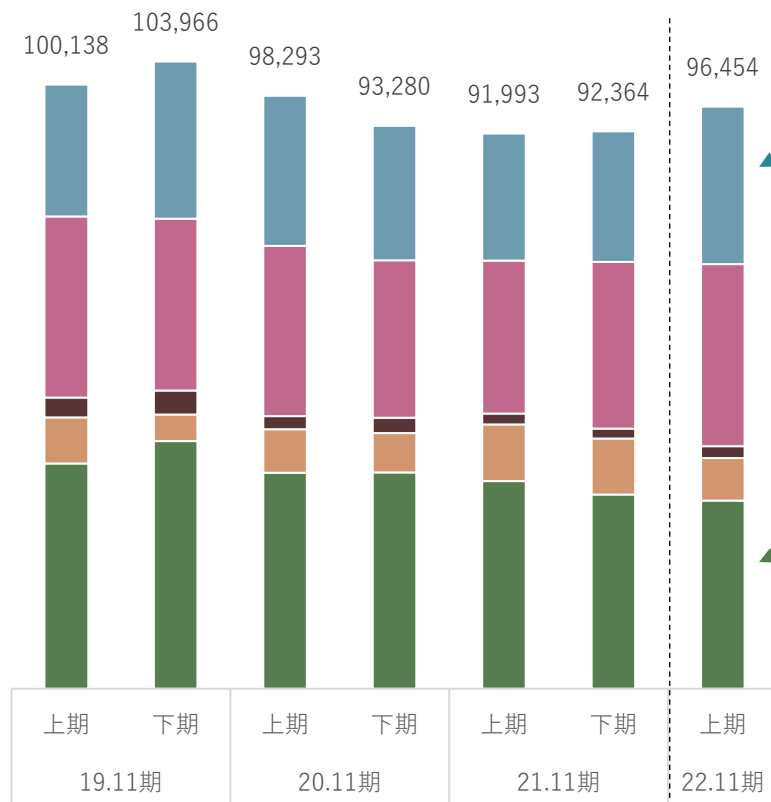


対策事業に係る国産脱脂粉乳の輸出ビジネスにおいて、アジア地域顧客への販売はグループ会社のLacto Asia Pte.Ltd.より行うため、売上高・販売数量は「アジア事業・乳原料販売部門」に含む。

下期の重点施策① 対策事業への積極対応と需要に合わせた商品販売

□ 乳原料・チーズ部門の売上構成（数量ベース）

（単位：MT）



■ 乳調製品 ■ 脱脂粉乳 ■ バター ■ チーズ ■ その他

■ 国産脱脂粉乳在庫の影響が少ない商品の販売を積極化

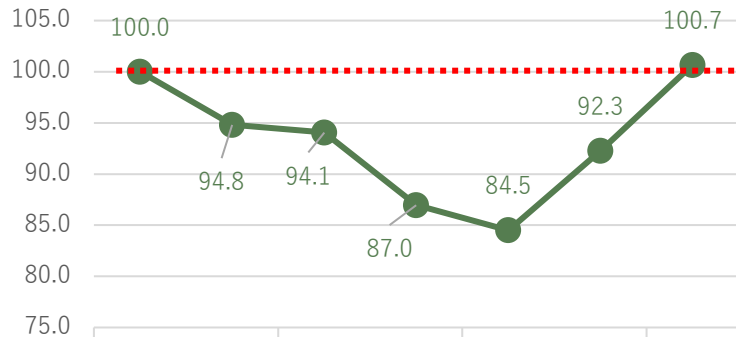
（ホエイ製品や高たんぱく商品など）

■ 引き続き対策事業へは積極的に取り組み、国産品の販売にも注力

■ 国産脱脂粉乳の輸出にはラクト・アジアと連携して対応

下期の重点施策② チーズ販売のシェア拡大

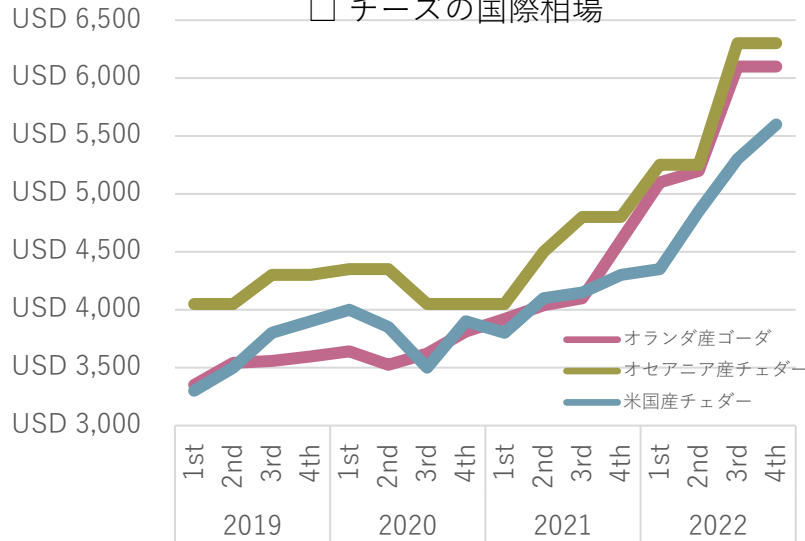
□ チーズ（乳原料・チーズ部門）の販売数量
(2019.11期上期=100)



■ 相場上昇、物流混乱が続くなか、販売数量は回復。下期も販売増に取り組む

(単位：MT当たり価格)

□ チーズの国際相場

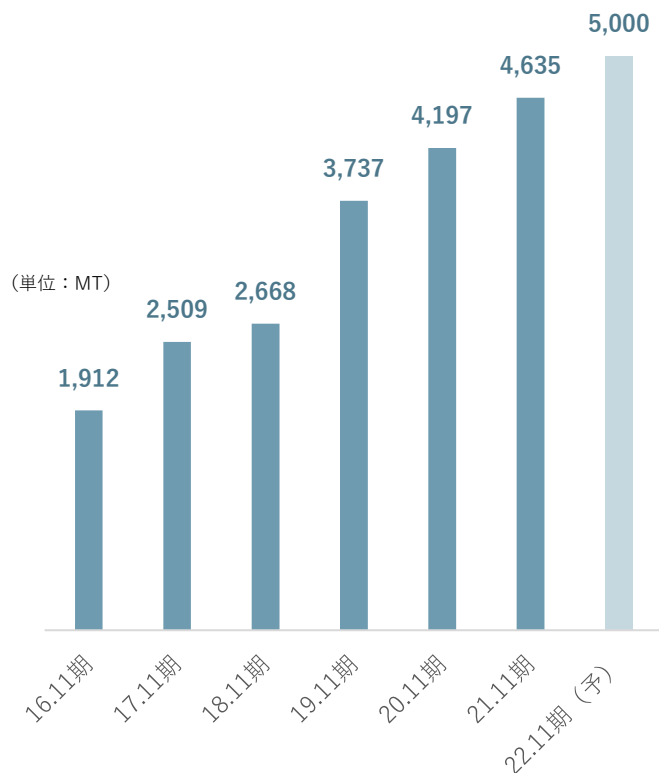


■ 調達ネットワークを活かし、積極的にシェア拡大に取り組む

■ 相場状況に応じて価格競争力のある産地の商品を取引先に提案

(出典) 貿易統計をもとにラクト・ジャパン調べ

□ アジア・チーズ製造販売部門 販売数量



■ プロセスチーズの拡販

シンガポール マレーシア	価格訴求品の販売増加
タイ	外食需要の回復への対応で拡販を目指す
中国	上海地区ロックダウン後の需要回復への着実な対応

■ シュレッドチーズの製造販売を拡大

(昨年度、シンガポール工場に導入した半自動計量充填機の活用)

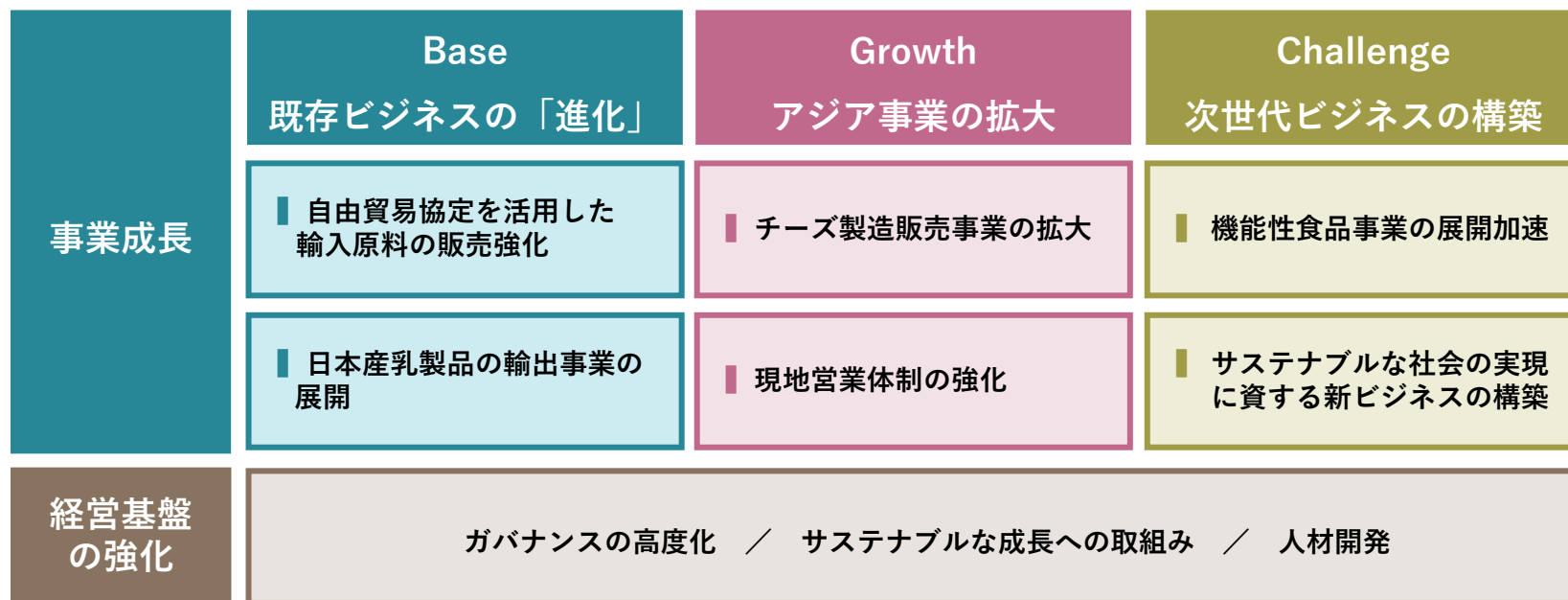
■ グループネットワークを活かした原料調達で、 価格競争力のある製品を市場投入



(参考) 中期経営計画
「NEXT-LJ2024」

アフターコロナの市場回復とアジア事業の成長を取り込み 併せて、次世代ビジネスの構築を加速

	2021.11期 実績		2024.11期 目標
売上高	1,108億円	»	1,500億円
経常利益	26.8億円		39.0億円
親会社株主に帰属する当期純利益	19.5億円		28.5億円



中長期的な資金需要と財務目標

□ 成長戦略の柱となるアジア事業での資金需要

有望な販売市場における拠点の設置

□ アジア事業・チーズ製造販売部門拡大のための資金需要

設備の増強（製造ラインの自動化・拡充、
新工場設置など）

□ 新規事業立ち上げのための資金

「食品」に関連した新規事業の構築
（川上・川下・ヨコ展開）

サステナブルな社会の実現に資するビジネスの構築

□ 財務体質の強化

事業形態の多様化（商社主体⇒商社＋メーカー）に
備えた自己資本の充実

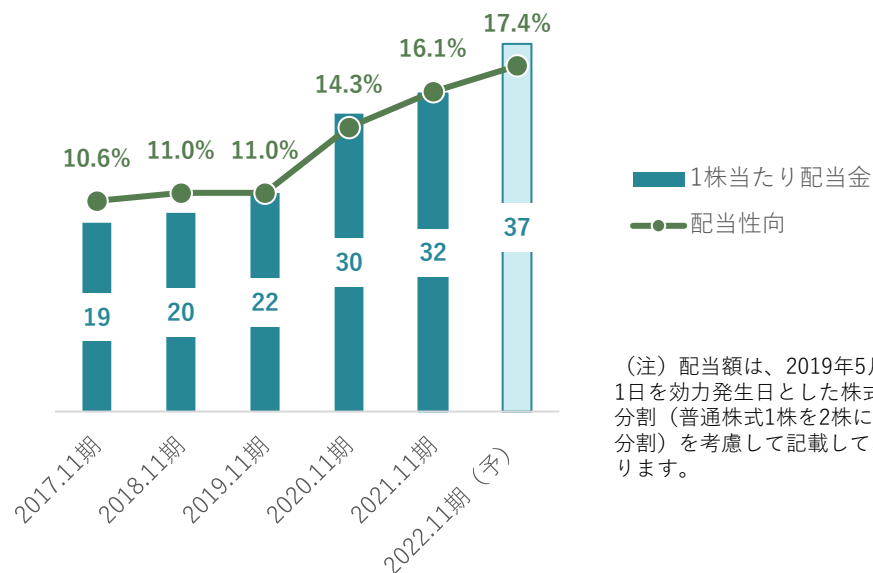
目標とする自己資本比率： 40%

配当方針

中長期的な成長を実現すべく、アジア事業への投資と財務体質の強化を両立させながら、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定配当をベースに引き続き増額を目指す。

創立25周年を迎える2023年11月期には配当性向20%の実現を目指す。

□ 1株当たり配当金および配当性向



【ありたい姿】

安心、安全な原料の安定供給を通じて生活者の滋養と健康、
食の楽しさに貢献し、社会とともに成長・発展する



【事業活動を通じた創出価値】

環境負荷の少ない
持続可能な酪農・畜産業への協働

安心、安全な食材を供給し
豊かな食生活と健康を守る

培ったノウハウで、アジア地域の
乳製品の普及に貢献する



【メガトレンド・社会課題】

健康意識の高まり

アジアの経済成長

国内人口減少超高齢社会

自由貿易協定の進展

気候変動問題

デジタル技術の革新

【経営資源】



人的資本

専門性の高い
従業員



知的資本

乳製品に関する
ノウハウ



社会関係資本

世界各地の
サプライヤー



製造資本

アジアの
自社工場

【ビジネスモデル】

ベストマッチング



サプライヤー



お客様



酪農・畜産業界

【マテリアリティ】

安心、安全な食の提供

健康的で豊かな生活への
貢献

持続的な酪農・畜産業を
通じた安定供給

気候変動への適応および
環境負荷の軽減

多様な人材が誇りを
もって働ける職場づくり

ガバナンスの高度化

関連するSDGs

安心、安全な 食の提供	● 仕入先の選定（監査、視察、サンプル検査） ● 品質管理の徹底（トレーサビリティ、フードディフェンス、温度管理等） ● プロセスチーズ製造システムの強化（ハード・ソフト面からの見直し、従業員の教育）	 
健康的で豊かな 生活への貢献	● 滋養と健康に資する乳製品を世界中から調達 ● プラントベースフード原料の充実（ビーガン、乳製品アレルギー等への対応） ● 多様なライフスタイルにマッチした食品・原材料の提案	  
持続可能な 酪農・畜産業を 通じた安定供給	● サプライソースの多様化（品質、産地特性、価格等） ● ベストマッチング（顧客：最適な原材料の提案・調達 / 取引先：販売機会の提案・新たな需要の創造） ● 酪農家育成（国際的な人材交流の支援、酪農業進出の検討等） ● デジタル化の推進による調達・供給の効率化、省力化	   
気候変動への 適応および 環境負荷の軽減	● サプライソースの多様化（主に気候変動リスクの分散、環境に配慮した酪農業家の優先・支援） ● 温室効果ガスの削減への貢献（酪農・畜産業界との協業、サプライヤーへの情報・サービス提供） ● フードロスの削減（商品寿命長期化への取り組み、適切な賞味期限の設定、廃棄ロスの削減） ● 廃棄物削減（包材見直し） ● 物流の最適化（環境負荷を軽減する物流のベストマッチング） ● 自社の事業所・工場での環境負荷軽減	   
多様な人材が 誇りをもって 働ける職場作り	● ダイバーシティの推進（女性、現地化・グローバル化、障がい者雇用等） ● 働きやすい環境の整備（育児休暇等の制度、テレワーク等） ● 人材育成の強化（教育・研修の充実化）	   
ガバナンスの 高度化	● コーポレートガバナンス（コーポレートガバナンス・コードへの積極的な対応） ● リスクマネジメント（BCP、情報セキュリティ、コンプライアンス） ● 責任あるサプライチェーン管理	  

ご清聴ありがとうございました。

ご注意事項

本資料には、当社の戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。
これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。
経営環境の変化など、さまざまな要因により変更されることがあります。
あらかじめご了承ください。